

四半期報告書

(第98期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

積水化学工業株式会社

(E00820)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (5) 大株主の状況 | 6 |
| (6) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 19 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 高下 貞二
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 - 6365 - 4105
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 西田 達矢
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
【電話番号】	03 - 5521 - 0521
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 人事部長 竹友 博幸
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 ※ （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） ※は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	554,911	556,515	1,142,713
経常利益 (百万円)	45,860	42,122	93,146
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	32,572	29,633	66,093
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	33,009	24,828	55,648
純資産額 (百万円)	621,789	636,962	632,746
総資産額 (百万円)	1,018,036	1,060,004	1,023,706
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	69.64	64.17	141.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	69.58	64.15	141.64
自己資本比率 (%)	58.59	57.77	59.31
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,064	51,758	85,213
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,190	△18,252	△62,553
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,573	3,983	△31,539
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	69,918	105,587	68,613

回次	第97期 第2四半期連結 会計期間	第98期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	53.69	57.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より36,298百万円増加し1,060,004百万円となった。

(資産)

流動資産については、前連結会計年度末より32,708百万円増加し、502,746百万円となった。主な要因は、営業債権が合計で18,779百万円減少したが、現金及び預金が37,483百万円、棚卸資産が合計で8,529百万円増加したためである。

また、固定資産については、3,589百万円増加し、557,257百万円となった。

(負債)

支払手形、電子記録債務、買掛金、未払費用等の仕入債務が合計で6,743百万円減少したが、有利子負債が合計で33,265百万円増加し、前受金が4,339百万円増加したこと等により負債合計では32,081百万円増加し、423,041百万円となった。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は4,217百万円増加し、636,962百万円となった。主な要因は、配当金の支払10,697百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益29,633百万円等の増減による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金3,671百万円の増加と、自己株式の取得による減少9,514百万円、為替換算調整勘定の減少8,848百万円である。

②経営成績

当第2四半期連結累計期間は、海外におけるモバイル端末や自動車の市況が、期初の想定を超えて低迷した影響を受けたが、国内の戸建住宅の引き渡しの増加や建築用管材販売の拡大などにより、売上高については前年同期を上回った。

営業利益については、為替や戦略投資による固定費の増加の影響を受けた。

経常利益は為替差損などの影響を受けたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は7月30日に公表した予想数値を上回った。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高556,515百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益41,497百万円（前年同四半期比1.6%減）、経常利益42,122百万円（前年同四半期比8.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益29,633百万円（前年同四半期比9.0%減）となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしている。

イ) 住宅事業

当第2四半期連結累計期間は、前年を上回る期初受注残高のもと施工の平準化が奏功したことなどにより新築住宅事業・リフォーム事業ともに増収・増益となった。

新築住宅事業では、受注については、消費増税の反動により都市部を中心とした建替え需要が減少したものの、ファーストバイヤー向けの本質系住宅「グランツーユーV（ファイブ）」や分譲住宅、建売住宅などが大幅に伸長したことにより、前年同期並みを確保した。営業人員およびモデルハウスの増強や体感型ショールームの全国展開などの体制強化により集客の増大を図るとともに、高コストパフォーマンスなエネルギー自給自足型住宅「スマートパワーステーションアーバン」を4月に販売するなど商品ラインアップを強化した。また、分譲用土地・建売住宅在庫を拡充した。

リフォーム事業については、蓄電池によるエネルギー自給自足提案を中心とした戦略商材の拡販により、売上高が前年同期を上回った。また、顧客接点の強化に努めるとともに、効率化による収益体質強化を推進した。

これらの結果、売上高は256,925百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は18,578百万円（前年同四半期比8.1%増）となった。

ロ) 環境・ライフライン事業

当第2四半期連結累計期間は、国内の重点拡大製品の販売が順調に拡大し、戦略投資による国内の固定費の増加を、数量・構成の拡大によってカバーし増収・増益となり、第2四半期連結累計期間としての最高益を更新した。

配管・インフラ分野については、プラント向け管材は、ユーザーの設備投資抑制の影響を受け国内外とも苦戦したが、国内における非住宅施設や公共インフラ向けに重点拡大製品の販売が拡大し、売上高は前年同期を上回った。

建築・住環境分野については、集合住宅の需要低迷や事業売却の影響があったものの、新製品の販売拡大や介護向けユニットバスの需要回復などにより、売上高は前年同期並みとなった。

機能材料分野については、航空機、医療向けの成形用プラスチックシートの販売が拡大するとともに、欧州・米国を中心に合成木材の鉄道枕木向けの採用拡大が進み、売上高は前年同期を上回った。

これらの結果、売上高113,238百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益5,445百万円（前年同四半期比25.5%増）となった。

ハ) 高機能プラスチック事業

当第2四半期連結累計期間は、為替影響と、海外市況の大幅な低迷を受け減収・減益となった。

エレクトロニクス分野では、放熱材料・接合部材など非液晶分野への拡販の取り組みが進捗したが、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の市況が期初の想定を大きく超えて悪化したことにより、売上高は前年同期を下回った。

車輻・輸送分野では、高機能中間膜の拡販は進捗したが、欧州の自動車市況の回復遅れ、中国市場の減速、さらに米国市場における自動車販売の停滞などグローバルの市況悪化により、売上高は前年同期を下回った。

なお、モビリティ材料領域の業容拡大および基礎技術の強化を図るべく、「AIM Aerospace グループ」の全株式取得に向けた株式譲渡契約を6月に締結した。

住インフラ材分野では、耐火材料、不燃材料の拡販が順調に進捗し、売上高は前年同期を上回った。

これらの結果、売上高160,440百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益19,736百万円（前年同四半期比14.5%減）となった。

ニ) メディカル事業

当第2四半期連結累計期間は、医療事業では需要減少の影響を受けたものの、主力の検査事業では、欧米・中国において販売が大幅に拡大するとともに、国内の販売も順調に推移し、売上高、営業利益とも前年同期並みを確保した。

これらの結果、売上高34,264百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益4,409百万円（前年同四半期比0.7%減）となった。

ホ) その他事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,382百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業損失5,321百万円（前年同四半期は営業損失5,668百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より36,974百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末で105,587百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は51,758百万円（前年同四半期は38,064百万円の増加）となった。これは、税金等調整前四半期純利益41,163百万円、減価償却費20,580百万円に加えて、売上債権の減15,287百万円等の増加要因が、たな卸資産の増10,473百万円、法人税等の支払8,870百万円、仕入債務の減5,185百万円等の減少要因を上回ったためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は18,252百万円（前年同四半期は32,190百万円の減少）となった。これは、保有する積水ハウス株式会社の株式の一部を売却したことなどによる、投資有価証券の売却及び償還による収入10,470百万円等の増加があった一方で、主に重点および成長分野を中心とした有形固定資産の取得による支出27,103百万円等があったためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は3,983百万円（前年同四半期は14,573百万円の減少）となった。これは、配当金の支払11,810百万円（非支配株主への配当金の支払を含む）、自己株式の取得9,514百万円等を行った一方で、有利子負債の純増25,042百万円等があったためである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

①基本方針の内容の概要

当社の株主の在り方について、当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えている。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断も、最終的には当社株主の意思に基づき行われるべきものと考えている。しかしながら、株式公開企業株式の大規模買付行為や買付提案の中には、その目的や手法等に鑑み、明らかに、企業価値・株主共同の利益をかえりみることなく、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、買付対象会社の株主や取締役会が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために十分な情報や時間を提供しないもの等、対象会社の長期的な株主価値を明らかに毀損すると考えられるものも想定される。

当社は、株主共同の利益の確保と企業価値の毀損防止の観点から、当社株式の大規模買付行為を行い、または行おうとする者に対しては、株主が大規模買付行為の是非について適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の検討のための時間と情報の確保に努めるほか、金融商品取引法、会社法その他関連法令に基づき、適切な措置を講じていく。

②基本方針の実現に資する取り組みの概要

イ) 中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」による企業価値向上の取り組み

当社は、2017年度から2019年度までの3ヵ年を対象期間とした中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」に取り組んでいる。この中期経営計画では、積水化学グループの経営理念を起点として、「新次元の成長」へ向けた以下の戦略の実現を目指している。

中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」
<ul style="list-style-type: none">◆ 2020年代の業容倍増目標に向けた第一歩。 成長の質をSHIFT（シフト）させる。◆ 量的成長（未来への成長投資）と質的転換（たゆまぬ構造改革）を図る。<ul style="list-style-type: none">・戦略投資2,000億円（うちM&A投資1,300億円）、環境貢献投資120億円。・継続的な収益性改善と有望分野への資源配分で営業利益率10%以上を目指す。◆ 技術・機会・リソースの「融合」により、成長を加速させる。◆ ESG（環境、社会、企業統治）の視点で、事業と一体となったCSR経営を推進する。

ロ) コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

当社は、株主に対する経営陣の責任をより一層明確にするため、2007年6月28日開催の第85回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮した。また、各カンパニーの事業環境の変化に迅速に対応するため、2008年4月1日より執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を選任した。これに加え、経営の透明性・公正性を確保し取締役会における監督機能を強化するため、2008年6月27日開催の第86回定時株主総会において、独立性の高い社外取締役2名を選任するとともに、取締役の人員を10名以内にしている。2016年4月1日には、取締役会の機能を補完し、より経営の公正性・透明性を高めるため、指名・報酬等諮問委員会を設置した。さらに、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るため、2018年6月27日開催の第96回定時株主総会において、1名増員となる独立性の高い社外取締役3名を選任した。2019年9月30日時点、社外取締役は取締役9名中3名、社外監査役は5名中3名である。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18,754百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	484,507,285	484,507,285	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	484,507,285	484,507,285	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	484,507	—	100,002	—	109,234

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	26,264	5.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	24,182	5.26
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	21,039	4.58
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	19,681	4.28
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	アメリカ・ニューヨーク (東京都港区港南2丁目15-1)	12,099	2.63
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	10,998	2.39
積水化学グループ従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4-4	9,225	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,436	1.83
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ 業務部)	アメリカ・マサチューセッツ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,742	1.68
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,618	1.65
計	—	147,288	32.06

(注) 当社は自己株式を25,194千株 (役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は含めていない) 保有しているが、上記大株主からは除外している。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 25,247,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 459,052,700	4,590,527	同上
単元未満株式	普通株式 206,985	—	—
発行済株式総数	484,507,285	—	—
総株主の議決権	—	4,590,527	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には以下の株式 (議決権) が含まれている。

役員報酬BIP信託 243,000株 (2,430個)

株式付与ESOP信託 103,700株 (1,037個)

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	25,194,700	—	25,194,700	5.20
(相互保有株式) 栃木セキスイハイム株式会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,100	—	41,100	0.00
セキスイハイム東四国株式会社	高知県高知市葛島 4丁目1-16	11,800	—	11,800	0.00
計	—	25,247,600	—	25,247,600	5.21

(注) 1. 当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄に含まれている。

2. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,882	107,366
受取手形	※3 44,624	36,558
売掛金	142,349	131,635
有価証券	0	—
商品及び製品	66,516	69,903
分譲土地	38,266	42,137
仕掛品	53,207	54,555
原材料及び貯蔵品	34,198	34,122
前渡金	1,950	2,037
前払費用	4,323	4,796
短期貸付金	2,095	1,021
その他	14,015	19,936
貸倒引当金	△1,394	△1,324
流動資産合計	470,037	502,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101,189	99,027
機械装置及び運搬具（純額）	82,923	83,245
土地	78,266	79,744
リース資産（純額）	10,357	15,962
建設仮勘定	25,400	32,981
その他（純額）	11,318	11,918
有形固定資産合計	309,455	322,879
無形固定資産		
のれん	16,953	15,540
ソフトウェア	9,612	9,152
リース資産	175	156
その他	24,034	23,591
無形固定資産合計	50,775	48,441
投資その他の資産		
投資有価証券	163,334	158,886
長期貸付金	2,281	1,717
長期前払費用	1,487	1,489
退職給付に係る資産	202	236
繰延税金資産	12,797	10,784
その他	15,535	13,807
貸倒引当金	△2,200	△984
投資その他の資産合計	193,438	185,936
固定資産合計	553,669	557,257
資産合計	1,023,706	1,060,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 4,268	2,597
電子記録債務	27,626	26,460
買掛金	98,546	96,722
短期借入金	7,685	8,654
コマーシャル・ペーパー	17,000	—
1年内償還予定の社債	16	16
リース債務	3,607	4,745
未払費用	41,400	39,316
未払法人税等	10,968	13,279
賞与引当金	17,918	17,364
役員賞与引当金	272	162
完成工事補償引当金	1,311	1,390
株式給付引当金	133	70
前受金	43,069	47,409
その他	37,356	38,489
流動負債合計	311,180	296,681
固定負債		
社債	10,019	40,010
長期借入金	8,603	22,046
リース債務	6,916	11,639
繰延税金負債	3,860	3,656
退職給付に係る負債	44,585	43,326
株式給付引当金	395	370
その他	5,398	5,308
固定負債合計	79,779	126,360
負債合計	390,960	423,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,221	109,226
利益剰余金	408,008	414,337
自己株式	△44,337	△40,529
株主資本合計	572,894	583,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,828	40,499
繰延ヘッジ損益	△32	△30
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	2,123	△6,726
退職給付に係る調整累計額	△5,011	△4,755
その他の包括利益累計額合計	34,229	29,308
新株予約権	156	81
非支配株主持分	25,465	24,535
純資産合計	632,746	636,962
負債純資産合計	1,023,706	1,060,004

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	554,911	556,515
売上原価	376,675	377,117
売上総利益	178,236	179,397
販売費及び一般管理費	※ 136,071	※ 137,900
営業利益	42,165	41,497
営業外収益		
受取利息	524	515
受取配当金	4,013	3,917
持分法による投資利益	1,105	1,422
為替差益	2,121	—
雑収入	1,445	1,209
営業外収益合計	9,209	7,064
営業外費用		
支払利息	241	372
売上割引	199	197
為替差損	—	1,208
特定外壁点検保全費用	1,110	1,127
雑支出	3,962	3,534
営業外費用合計	5,513	6,439
経常利益	45,860	42,122
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,101
特別利益合計	—	5,101
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,888
減損損失	191	2,164
固定資産除売却損	636	1,008
特別損失合計	827	6,060
税金等調整前四半期純利益	45,033	41,163
法人税等	11,349	10,643
四半期純利益	33,683	30,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,111	886
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,572	29,633

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	33,683	30,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,849	3,486
繰延ヘッジ損益	40	3
為替換算調整勘定	5,514	△9,615
退職給付に係る調整額	△296	371
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	61
その他の包括利益合計	△674	△5,692
四半期包括利益	33,009	24,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,460	24,713
非支配株主に係る四半期包括利益	1,549	115

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,033	41,163
減価償却費	18,459	20,580
のれん償却額	1,424	1,367
減損損失	191	2,164
固定資産除却損	623	999
固定資産売却損益(△は益)	12	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,730	△1,105
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,101
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,888
受取利息及び受取配当金	△4,537	△4,432
支払利息	440	569
持分法による投資損益(△は益)	△1,105	△1,422
売上債権の増減額(△は増加)	4,965	15,287
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,480	△10,473
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,590	△5,185
前受金の増減額(△は減少)	5,126	4,302
その他	△5,263	△5,293
小計	42,568	56,316
利息及び配当金の受取額	4,971	4,898
利息の支払額	△424	△586
法人税等の支払額	△9,050	△8,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,064	51,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,744	△27,103
有形固定資産の売却による収入	605	387
定期預金の預入による支出	△401	△3,066
定期預金の払戻による収入	1,246	2,472
投資有価証券の取得による支出	△2,729	△174
投資有価証券の売却及び償還による収入	15	10,470
子会社株式の取得による支出	△1,483	△45
無形固定資産の取得による支出	△3,238	△2,408
短期貸付金の増減額(△は増加)	4,643	△981
その他	△105	2,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,190	△18,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△959	△261
リース債務の返済による支出	△1,887	△2,477
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	12,000	△17,000
長期借入れによる収入	1,800	16,423
長期借入金の返済による支出	△2,257	△1,632
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△8	△8
配当金の支払額	△9,922	△10,696
非支配株主への配当金の支払額	△882	△1,114
自己株式の取得による支出	△12,867	△9,514
その他	411	266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,573	3,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,491	△2,161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,208	35,327
現金及び現金同等物の期首残高	76,723	68,613
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	403	1,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 69,918	※ 105,587

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、セキスイタウンマネジメント株式会社、アイネット株式会社、積水成型出雲株式会社、積水成型千葉株式会社、積水成型茨城株式会社、積水成型兵庫株式会社、積水映甫高新材料（無錫）有限公司、Sekisui Southeast Asia Co., Ltd. の8社は重要となったため、連結の範囲に含めている。

岡山積水工業株式会社、栗東積水工業株式会社、株式会社セキヨウの3社は岡山積水工業株式会社を存続会社とする合併をしている。また、存続会社の岡山積水工業株式会社は、西日本積水工業株式会社に社名変更している。なお、従来、株式会社セキヨウは非連結子会社であったが、当該合併により西日本積水工業株式会社として、連結の範囲に含めている。

PT Cayman Limitedは、清算終了したため連結の範囲から除外している。

当第2四半期連結会計期間より、積水エンジニアリング株式会社は、清算終了したため連結の範囲から除外している。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」（2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。）を、第1四半期連結会計期間より適用している。

IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則として全てのリースについて資産及び負債を認識している。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の債務についてそれぞれ保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
(1) ユニット住宅購入者及び従業員持家制度 促進のための住宅ローンの保証債務	32,487百万円	40,282百万円
(2) その他の保証債務	8,615	9,506

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	57百万円	56百万円

※3. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
(1) 受取手形	3,871百万円	－百万円
(2) 支払手形	413	－

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃荷造費保管料	13,609百万円	13,497百万円
従業員給料手当及び賞与	40,103	40,511
賞与引当金繰入額	10,666	11,167
退職給付費用	2,658	3,629
減価償却費	6,179	6,950
研究開発費	19,335	18,754

なお、研究開発費は一般管理費のみである。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	70,565百万円	107,366百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△647	△1,778
現金及び現金同等物	69,918	105,587

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,927百万円	21円	2018年 3月31日	2018年 6月28日	利益剰余金

(注)2018年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金13百万円が含まれている。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月29日 取締役会	普通株式	9,785百万円	21円	2018年 9月30日	2018年 12月3日	利益剰余金

(注)2018年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金10百万円が含まれている。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	10,697百万円	23円	2019年 3月31日	2019年 6月21日	利益剰余金

(注)2019年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金11百万円が含まれている。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	10,564百万円	23円	2019年 9月30日	2019年 12月2日	利益剰余金

(注)2019年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金7百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック	メディカル	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	246,804	104,322	166,977	34,237	552,342	2,569	554,911
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	58	6,681	4,273	0	11,013	128	11,141
計	246,863	111,003	171,251	34,237	563,356	2,697	566,053
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	17,182	4,337	23,074	4,438	49,033	△5,668	43,365

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	49,033
「その他」の区分の利益	△5,668
セグメント間取引消去	△145
全社費用(注)	△1,054
四半期連結損益計算書の営業利益	42,165

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック	メディカル	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	256,876	106,228	156,845	34,263	554,213	2,301	556,515
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49	7,009	3,595	0	10,655	80	10,736
計	256,925	113,238	160,440	34,264	564,868	2,382	567,251
セグメント利益又はセグメント損失(△)	18,578	5,445	19,736	4,409	48,170	△5,321	42,849

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	48,170
「その他」の区分の利益	△5,321
セグメント間取引消去	302
全社費用(注)	△1,654
四半期連結損益計算書の営業利益	41,497

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「高機能プラスチック」の区分に含めていたライフサイエンス分野の主要部分について、新たなカンパニー候補として分野の成長を加速させるため、「メディカル」セグメントとして開示している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	69円64銭	64円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	32,572	29,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	32,572	29,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	467,723	461,813
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	69円58銭	64円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	401	97
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めている。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間590千株、当第2四半期連結累計期間439千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

(配当)

当社は、2019年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 10,564百万円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 23円 |
| (3) 基準日 | 2019年9月30日 |
| (4) 効力発生日 | 2019年12月2日 |
| (5) 配当の原資 | 利益剰余金 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 俊介 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 押谷 崇雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。